

より良い財政運営に向けて 財政の健全性に関する 指標を算定しました

市は、「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」に基づき、平成28年度決算を基に、財政の健全性に関する指標を算定しました（左表1）。算定された各指標の数値はすべて基準内となっており、市の財政は健全に運営されています。市は、今後も適正な財政運営に努めていきます。

各指標の見方

① 実質赤字比率 市の主要な会計である一般会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	⑤ 資金不足比率
本市の指標 (平成28年度決算)	—	—	2.0	—	—
基準値	11.43	16.43	25.0	350.0	20.0
早期健全化基準 (イエローカード)	11.43	16.43	25.0	350.0	20.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0		

注1. 赤字額等がない場合は、「—」と表記しています。
注2. 実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じて異なります。
注3. 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み換えることとします。

（その地方公共団体の標準的な一般財源の規模）に対する割合で表したものです。本市は赤字ではなかったため「—」と表記しています。

② 連結実質赤字比率 一般会計のほか、特別会計（競輪事業など）を含めたすべての会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。本市は赤字ではなかったため「—」と表記しています。

③ 実質公債費比率 市の借入金（地方債）などの返済額（公債費）の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。本市は2・0%と早期健全化基準を下回っています。

④ 将来負担比率 地方債などの市の負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。本市は将来見込まれる財源額が負債を上回っているため「—」と表記しています。

⑤ 資金不足比率 公営企業（下水道事業）の資金不足を、事業規模に対する割合で表したものです。本市は資金不足ではなかったため、「—」と表記しています。

平成26年度と平成27年度 の実質公債費比率を変更 しました

平成26年度と平成27年度決算に基づく実質公債費比率を変更

しました（左表2）。監査委員による再審査のうえ、議会に報告しました。変更後も、指標の数値は基準内となっています。

	変更前	変更後
本市の指標 (平成26年度決算)	2.5	2.1
本市の指標 (平成27年度決算)	2.0	1.5
基準値	25.0	35.0
早期健全化基準 (イエローカード)	25.0	35.0
財政再生基準 (レッドカード)	35.0	35.0

※早期健全化基準と財政再生基準に変更はありません。

財政健全化判断比率等 審査による監査委員の 意見

市の監査委員は、市長から提出された上記の指標とその算定の資料が法令の規定に準拠し、適正に算定・作成されているかを審査しました。その結果、いずれも適正に算定・作成されているものと認めました。

監査委員事務局・内線2779

「特定空家等の適正管理 に関する条例」を制定 しました

市は、9月27日に「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」を制定し、平成30年4月から施行する予定です。

この条例は、管理状態が著しく悪化した空き家等を「特定空家等」に認定し、その所有者等に対して、適切な管理を求めるものです。必要に応じて、市が

助言または指導、勧告、命令等を行う場合もあります。

空き家等を放置すると、近隣の迷惑となるだけでなく、防犯・防災上も危険です。また、固定資産税等の住宅用地特例から除外される場合もあります。市には、適切に管理されていない空き家等に関する苦情やご意見が寄せられています。空き家やその敷地等は所有者や管理者の責任で適切に管理しましょう。

● 管理が不十分な空き家の例
▽窓ガラスや屋根、壁などが破損したままになっている▽敷地に繁茂する草木が隣地や道路にはみ出して危険▽小動物や虫が発生している▽ごみが投棄され、衛生上問題がある

生活安全課生活安全係・内線2546

都民住宅の入居者募集

都民住宅（東京都施行型・家族向）の入居者を募集します。都民住宅は都営住宅ではなく、主に中堅所得者等を対象とする公共住宅です。募集戸数・申込資格は募集案内をご覧ください。申込書・募集案内は12月4日（月）～12日（火）、市役所（総合案内（1階）と住宅課（2階53番窓口）、窓口サービスセンター（立川タクロス1階）、東部・西部・富士見・錦連絡所、東京都住宅供給公社立川窓口センター（曙町2-34-7ファアレーイス トビル3階）で配布します。

▽東京都住宅供給公社募集センター ☎03(3498)889 4（土曜・日曜を除く）▽市住宅課・内線2558

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況

（平成29年4月1日～9月30日） 市民課管理係・内線1360

市は、住民基本台帳法の定めに基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者、閲覧目的などを定期的に公表しています。平成29年4月1日～9月30日の閲覧状況は下表の通りです。閲覧できる情報は、住所、氏名、性別、生年月日の4項目です。

閲覧日	請求者	委託者	目的	対象
5月10日	一般社団法人中央調査社	NHK放送文化研究所	2017年6月 全国放送サービス接触動向調査	砂川町
5月11日	株式会社ビデオリサーチ	NHK放送文化研究所	幼児視聴率調査	砂川町、栄町
5月12日	一般社団法人新情報センター	国立病院機構久里浜医療センター	娯楽と生活習慣に関する調査	幸町
5月17日	株式会社エスピー研	東京都生活文化局	都民生活に関する世論調査	錦町、栄町、柴崎町
5月22日～25日	防衛省	—	募集事務	市内全域
6月29日	一般社団法人中央調査社	内閣府大臣官房政府広報室	救急に関する世論調査	若葉町
7月3日	株式会社アストジェイ	東京都福祉保健局	平成29年度受動喫煙に関する都民の意識調査	曙町、柏町、西砂町
7月5日	株式会社サーベイリサーチセンター	東京都生活文化局	オリンピック・パラリンピック開催、障害者スポーツに関する世論調査	錦町、曙町、柏町
7月11日・26日 27日・31日	株式会社インテージリサーチ	東京都福祉保健局	東京都保育ニーズ等実態調査	市内全域
8月8日	一般社団法人輿論科学協会	東京都生活文化局	ボランティア行動等実態調査	曙町、若葉町
8月16日	一般社団法人新情報センター	内閣府大臣官房政府広報室	移植医療に関する世論調査	柏町
8月25日	株式会社アストジェイ	東京消防庁企画調整部	消防に関する世論調査	富士見町、高松町、柏町
9月8日	一般社団法人新情報センター	国立精神・神経医療研究センター	飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査	西砂町
9月11日	一般社団法人輿論科学協会	東京都生活文化局	文化に関する世論調査	富士見町、羽衣町、柏町
9月20日	一般社団法人中央調査社	公益社団法人新聞通信調査会	第10回メディアに関する全国世論調査	栄町